

昭和 31 年度『經濟白書』を讀んで

日本經濟の構造と近代化

敗戦後 10 年の歳月を経て、日本經濟は現在の状態にまでたどりついた。この 1955 年度の經濟状態を、經濟企畫廳編「經濟白書」はいかに診斷し、そしてわれわれ國民に何事を要請しているであろうか。まず白書の概要を簡単に述べ、次に若干の問題を取上げる。

1 白書の概要

白書によって把握された 1955 年度の日本經濟の特色は、(1) 國際收支の大幅改善、(2) インフレなき經濟の擴大、(3) 經濟正常化の進展ということである。

まず國際收支については、國內需要の停滯から生じた輸出壓力、合理化による國際競争力の強化および特に 1955 年における世界景氣の上昇という海外情勢によって、世界經濟の限界供給者的立場にある日本經濟は、世界貿易の伸長率(8%)を遙かに上回って輸出を増加した。他方輸入については食糧や纖維原料の輸入が停滯したため、その他の項目の輸入増加にもかかわらず、輸入金額の増加が抑えられ、貿易戻は貿易外收支を除いてさえ黒字に轉じた。

これに對する國內的條件としては、財政は均衡を保持し、金利は低下し、1953 年の合理化投資が成熟期をむかえ、他面國民消費は所得の増加にタイム・ラグをもって反應したため、生産餘力に比して投資需要・消費需要の増大も少く、インフレをとまなわぬ經濟の擴大が實現され、國民所得の成長は久々に 10%を上回る發展テンポを取戻した。

しかしながら、これからの日本經濟がこのように高い成長率を續けうるかどうかは問題である。戦後 10 年間、年平均 11%という實質國民所得の成長率を支えてきたものは、戦後の緊急需要の存在であり、また生産設備の破壊と原料輸入の杜絶によってボツル・ネック状態にあった供給面の回復であった。ところで有效需要の各要素をみると、それぞれの成長に鈍化の兆がある。すなわち、これからの輸出の増加は世界貿易の成長に強く依存すると考えられるし、潜在的消費需要の伸びは緊急需要充足の一應の完了・人口増加率の減少によって鈍化すると思われるので、投資需要も停滯し(加速度原理)、それはさらに購買力の成長を停滯させ(乗數效果)國民所得の成長を惡循環的に低下せしめると考えられる。このよう

にして一應經濟水準の回復過程を終了し、經濟の正常化をある程度實現した現在としては、景氣循環運動がいままで以上に顯在化する惧れがある。

そこで今後さらに成長率をできうる限り高く保持するためには、近代化を導入することが必要である。最近の世界の工業國の成長率は、戦前に比して一般に高まっているが、その基本的要因は、大衆購買力の増大による耐久消費財需要の増加と技術革新のための投資の増大である。技術革新による高生産性は、高賃銀・高生活水準をもたらすであろう。したがって日本においても、技術革新による近代化こそ、その發展の基本的條件である。

2 日本經濟は世界の限界供給者か

以上のような白書第 1 部總説を一讀して、筆者には少くとも三つの問題點があるように思われる。それらは相互に深く關連をもち、日本經濟の現状をいかに理解するかという一點に連なっている。

まず、日本の輸出が、世界經濟において限界供給者の立場にあるという主張の検討からはじめよう。古典理論において限界供給者(限界生産者・限界企業)という概念には、二つの條件が與えられていた。すなわちそれは

(1) 問題となっている産業あるいは市場において最も高費用の供給者であり、かつ(2) 供給の結果なんらの利潤をもえず、その平均費用が價格に等しい状態にある供給者である。限界供給者に對するこれらの規定は、もちろん理論上の抽象的性格をもつものであるが、これに對して白書の説明はどうであろうか。白書には所々でこの言葉が用いられているのであるが、總説によれば『日本の輸出が伸びた相手國の輸入總額はほとんど例外なく増加し、逆に日本の輸出が減った國の輸入は、これまた例外なく減少している。しかもそれらの國々の貿易の増減率よりも日本のこれらの國々に對する輸出増減率の方がはるかに振幅が大きかった。これは 30 年度のみの特徴ではない。わが國が輸出の安定市場を欠いていることや國際競争力が乏しいことなどのために、世界需要が減少するとまず日本からの輸入が削られ、需要が増加し供給が不足ぎみになると日本の輸出がぐっとふえるためであり、わが國が世界の限界供給者といわれるゆえんである』(p. 8)。古典的定義にしたがえば、ある産業あるい

はある市場で限界供給者の近傍にあるものは、需要が増加すれば——需要曲線の右上方へのシフト——非能率的な生産方法をもって供給が可能となり、市場へ参加しうるが、一度需要が減少すると泡末企業となって市場から駆逐されるであろうから、日本の輸出の増加した國の輸入が増大し、逆に日本の輸出の減少した國の輸入が低下しているという側面を把えて、日本の輸出の現状を限界供給者と把握した白書は、まことに巧妙であるように見える。

しかしながらこれを詳細に検討すると若干の疑問が生ずる。まず輸入の減少した國では、日本のその國への輸出も減少しているという点について考える。各論貿易の項に示されているように『輸出が減少した主な國は、債権が累増して、日本が輸出調整を行っているインドネシア、前年爲替競賣制によって不自然なカタチで輸出が増加したブラジル、政治的な問題が未解決な韓国、前年三角パーターで輸出が増大したメキシコ等であって、やむをえない事情によるものが多い』(pp. 50—51)。したがって、たまたま日本の輸出が減少した國の輸入総額が減少していたとしても、それは上のような限界供給者の性格にもとづくものであるよりは、むしろ他の要因によるものであると考えなければならないであろう。白書總説は、日本の各國への輸出増減率と當該國の輸入総額増減率を對比することによって、上の命題を実證しようとしているが、少くとも輸出減少面については、それが實證されたとはいえないように思われる。

次に『各國の貿易増減率よりも、日本のこれらの國々に対する輸出増減率の方がはるかに振幅が大』いということは限界供給者の特質を示すものであろうか。以上により日本よりの輸出の減少した國は一應除いた方がよいように思われるから、日本の輸出が増加し、そして當該國の輸入が増大した國だけを考えてみる。これらの國は景氣上昇過程にあって、所得は増加し、それに對應して輸入も増加したと考えるとよかろう。そうするとこれらの國において日本よりの輸入の増加率が他の國よりのそれに比して大きかったということは、理論的には少くとも次の二つの要因が働いた結果であるはずである。すなわちそれは、(1) 日本よりの輸入の所得弾力性が他國よりのそれに比して大きい結果であり、(2) 日本製品と他國製品との間のこの國の輸入市場での代替の弾力性が作用した結果である。筆者はここでこれら二つの要因のいずれが支配的であったかということについて、現在確定的な主張をなしうるデータを持たないのであるが、多分前者の力がより強く作用したであろうと豫想される。(もちろん後述のようにある種の商品については、第二の要

因も相當作用していたと考えられるが)。ところで一般的にいて次の假説を考えることができる。すなわち、各商品需要の所得弾力性を比較すると、農産物よりは工業製品の、また消費財よりは投資財の所得弾力性が大きく、したがってこのことを國際貿易面で考えると、工業國の輸出は景氣上昇に敏感に反應して増加するが、農業國の輸出はそれほどではなく、逆に工業國の輸入は景氣上昇期に農業國の輸入ほどには増加しない傾向をもつであろう。このような假説はすでに T. C. Chang によって呈示され、かつ二十數ヶ國について實證されたところである¹⁾。この假説を念頭において上の現象をみると、それは、日本の輸出品が主として工業製品であり、景氣上昇過程において輸入國のこれらの製品に對する大きな輸入の所得弾力性を媒介として増加したということを示しているように思われる。したがって日本の輸出の増加率が、日本より輸入している各國の輸入総額の増加率より大きかったことは、その輸出品が工業製品であることの反映にすぎず、この点より日本經濟が世界貿易の限界供給者であるとする規定には、疑問の餘地が大きくなってくる。

もちろん、日本の輸出増加率が大きかったということには、日本製品の價格が 1954 年のデフレ過程を通じて低下し、代替の弾力性を媒介として日本よりの輸出増加の傾向を強めたという点があったであろう。いま日本の物價を白書各論物價の項のデータ (p. 230) により國際比較してみると第 1 表のようになる。1955 年輸出増加率

第 1 表 わが国物價の國際比較

品 目	區別	基 準 國	1952年 3月	1955年 3月
綿 絲	M	アメリカ	81.0	84.8
綿 織 物	M	アメリカ	72.7	79.4
人 絹 絲	M	イタリア	95.0	57.3
ス フ 絲	M	イギリス	57.8	56.8
棒 鋼	Q	ベルギー	161.1	110.8
厚 板	Q	西ドイツ	173.3	103.6
電 氣 鋼	Q	アメリカ	174.7	110.7
硫 安	E	西ドイツ	126.2	118.2
苛性ソーダ	M	イギリス	113.0	126.5

各基準國=100, M=市價, Q=建値, E=輸出價格。

の大きかったものは、化繊織物・衣類・鐵鋼・船舶・合板などであるが、第 1 表から明かなように鐵鋼を中心とする金屬關係製品は 1955 年 3 月においてなお國際的に割高であり、これに對し化繊など纖維品は驚くべきほど割安であった。したがって、鐵鋼を中心とする金屬關係

1) T. C. Chang: *Cyclical Movements in the Balance of Payments*, 1951, pp. 9—13, pp. 40—45, & pp. 50—53.

製品の輸出増加は、これらの商品に対する輸入國の輸入の所得弾力性の大きかった結果であろうし、また化繊・衣類は消費財であるから鐵鋼などより輸入の所得弾力性は小であったであろうにもかかわらず、低價格による代替によって輸出を増加したと考えられる。

そこで強いて限界供給者的性格を日本の輸出に見出すとするならば、それは金屬關係製品にみられるのではなからうか。しかしもし日本の金屬關係製品の輸出が限界供給者的な地位になかったならば、價格による代替關係を通じてさらにその輸出を伸ばしえたであろうから、その場合には日本の輸出は各日本製品輸入國の輸入總額の伸長率よりさらに大きな増加率をもったであろう。筆者はいまこれ以上の主張を行う資料と分析を持合せていないが、限界供給者であるかどうかを明かにするためには、相當の細かい分析が行われなければならないと思う。ただ『もし世界景氣にたとえ小幅でも後退がおこれば、日本の輸出は逆に急テンポで減る』(p. 8)という傾向は、日本經濟の industrialisation が進行するにつれて大きくなるであろう。

3 貿易依存度は低下したか

第二に取上げたいのは貿易依存度である。白書は、日本經濟がその正常化を一應完了したものと考えるが、その場合別に正常化ということの内容を規定して問題を追求しているわけではない。しかし正常化の内容を詳細に規定しない限り、正常化したかそうでないかという議論は水掛論に終るおそれがある。正常化問題については、このような不満があるが、ここではこの点を指摘するに止め、正常化したものの戦前の状態から乖離しているもの例として挙げられている貿易依存度の低下について考えてみる。

1955年度の貿易數量は戦前にくらべて輸入で94%、輸出で75%にとどまり、鑛工業生産の188%、實質國民所得の149%に比較すれば著しく低い。國民所得に対する貿易額の比率も、戦前は輸出入ともほぼ23%であったのに、1955年度は輸入で14%、輸出で11%にとどまっている。白書はこの輸出(輸入)・國民所得比率(白書はこれを貿易依存度を示す指標と考えているようである)の低い原因を追求する。すなわち、輸入については天然纖維から化學纖維への移行により綿花輸入が減少し、また重化學工業の發達にもとづく機械・硫安・鉄鐵・ガラス・パルプなどの自給化により輸入が減少し、そして輸出面では、自給化にともなう投資需要の増大が『輸出需要に対する國內需要の比重を相對的に増大せしめ、輸出依存度低下の主因となった』(p. 31)と考える。すな

わち重化學工業の發達が輸入・所得比率を減少せしめるとともに輸出・所得比率を低下させたというわけである。しかしながら重化學工業の發達は、それに對應して原料輸入の増加を必要とする。例えば石油・鐵鑛石・工業用鹽・パルプ用木材である。したがって重化學工業の發達ということだけで輸入依存度が低下するとはいえない。

さらに國民所得中の製造工業の比重を戦前と比較してみると、1934~36年平均の23.9%に對し、1955年は23.4%であった²⁾。これで見ると製造工業の國民經濟における比重にはほとんど變化はない。もっともこれでは製造工業内の構成の變化がわからないから工業統計表によって化學・石油および石炭製品・ガラスおよび土石製品・第一次金屬・金屬製品・機械・電氣機械器具・輸送用機械器具の各工業が製造工業全體(その他の製造業を除く)に對して附加價值でどのような比重を占めていたかをみると、1935年の56.1%に對し、1952年は51.3%、1953年は53.6%、1954年は52.4%であった³⁾。1955年の計數はまだ利用できないが、戦前・戦後を比較して重化學工業のウェイトはむしろ低下している。1935年製造工業の國民所得中のウェイトは24.5%、1954年のそれは23.3%であるから⁴⁾、重化學工業の國民所得中のウェイトはほぼ1935年で $24.5 \times 56.1 = 13.7\%$ 、1954年で $23.3 \times 52.4 = 12.2\%$ であったと考えられる。これらの計數をみると重化學工業化が行われたということそれ自體が疑問になってくる。

私見によれば、重化學工業化ということよりも、むしろ輸出の減少が輸入を減少せしめ、輸出(輸入)・所得比率を低下せしめたように思われる。例えば綿花輸入の減少にしても、それはもちろん化繊との代替による部分は

2) 1934~35年の計數は經濟審議庁調査部國民所得課編「日本經濟と國民所得」1954, p. 43. による。また1955年の計數は白書 p. 294. 附表1による。

3) 戦前と戦後では、工業統計表には相當の相違がある。まず産業分類が變化しているが、1935年の計數を戦後の産業分類に對應するように組替えることによって比較しうるようにした。ただし戦後の計數には出版業が含まれているが、戦前のそれには出版業は含まれていないので、これを除いて比較を行った(なお戦後の食料品工業中には普通屠殺業・食肉加工業が新たに附加されているが重要でないので無視した)。次に附加價值計算上の相違の大きいものは(1) 戦前計數は生産額を基礎にするのに對し、戦後計數は出荷額を基礎にする、(2) 戦前計數には國內消費税が含まれているが、戦後計數ではこれが控除されていることである。このうち特に(2)が重要であるので戦後計數に内國消費税を再加算して計算した。

4) 經濟審議廳前掲書 p. 43, 白書 p. 294.

あるにせよ、戦前のように綿織物が輸出されえなくなったことにその主因があるのではないか。綿織物の輸出減少の原因は、もちろん後進國の開発によるその自給化であり、そして戦前日本綿織物の最大の需要者であった中國市場の喪失である。特に後者は日本の輸出減少に強く作用している。輸出數量は、全體としてみれば戦前より減少しているが、しかし近隣地域（中國・朝鮮・臺灣）を除いた部分についてはすでに戦前水準を突破しているのである⁵⁾。

中國市場の問題は政治情勢の變化によるものであり、一應これを除くならば、白書の重化學工業化により輸出（輸入）・所得比率が低下したという主張とは逆に、問題は後進國の開発に對應して日本が産業構造を十分に改變して重化學工業化していないことにこそ、輸出（輸入）・所得比率の低下の原因がある。しかしだからといって日本經濟の貿易依存度が低下しているわけではあるまい。もし重化學工業化が日本にとって望ましいものであるとすれば、日本の potential な貿易依存度は決して低下しているとは考えられない。（例えばもし重化學工業化して鐵鋼の輸出が現在以上に増加すればそれにつれて鐵礦の輸入も増加するであろう）。そしてこのような認識がなければ、白書の主張する「近代化」の問題も充分根底より理解されてなされたものとは思えない。

4. 日本經濟と近代化

以上の検討を通じて日本經濟で重化學工業化が一つの基本的要請であることを看取する。したがってそのための生産構造の近代化、技術革新の導入は、もちろん日本經濟の成長にとって必要なものである。しかし問題は、なにゆえにそのような要請がスムーズに實現されないかということにある。

ここで 1955 年における若干の事實をみってみる。白書各論労働の項によれば、(1) 産業別に雇用増加をみると、サービス業・卸小賣業で最も著しい、(2) 規模別に就業者の吸収形態をみると、製造業では大企業での雇用増加が少く、大部分は中小規模で増加し、また増加の中心をなした商業・サービス部門の大半は零細企業である、(3) 就業内容では、常用雇用が横ばいであったのに對し、臨時・日雇が増加している⁶⁾。白書のいう戦後最良の年においてこのような雇用状態がみられた事實のうちこそ、近代化のスムーズに行われえない原因がある。近代化・技術革新によって近代的大産業での雇用機会が縮小すれば（たとえ絶對的にはなく、相對的であるに

しても）、増加する労働力は 1955 年においてみられたようにサービス業・卸小賣業やまた製造工業の中小企業へ吸収されざるをえないであろう。Colin Clark は經濟發展にともなう、第 1 次産業より第 2 次産業へ、そしてさらに第 2 次産業から第 3 次産業へとウェイトが變遷するという Petty の法則をその歴大な國際比較研究のうちから導出した⁷⁾。しかし後進國における第 3 次産業、別して商業・サービス部門のウェイトの増加は、いわゆる Petty の法則によって單純に割切れるものではないように思われる。特に近代化による近代的大企業の發展とそれにもなう零細企業の増加は、賃銀開差の擴大をもたらす傾向のあることには注意を要する。すなわち大企業での近代化による生産性の上昇は、そこにおける賃銀率を若干上昇せしめるであろうが、他面この近代的大企業における雇用機会より排除された労働力は、生産性の低い部門に流れ、そこでの賃銀水準を抑壓し賃銀開差を擴大するであろう。この開差の擴大はすでに 1955 年においても現われている。篠原氏が指摘したように、戦後の賃銀開差は戦前のそれに比して縮小したが⁸⁾、しかし現在賃銀構造の戦前への復歸が進行している。いふところの近代化はこの傾向にさらに拍車をかけるであろう。戦前における日本經濟の高い成長率は、そこでの大きな賃銀開差に關係していたといわれているのだが、白書はこのような經濟成長の型を再び日本經濟に招來せよと主張するのであるか。われわれには 1920 年代から 1930 年代初頭にかけて行われた合理化運動の厳しさが想起されるのである。

さらにまた、近代化による高生産性・高賃銀・高生活水準というスローガンにさえ額面通りに受取りがたい點がある。すなわち以上のような近代的大産業の發展と非近代的大産業の擴大という關係を通じて、近代的大産業における賃銀さえ非近代的大産業における強い労働壓力によって充分には上昇しえないというおそれがあるからである。近代化の推進は、上述のように産業間の賃銀開差を擴大の方向へ導く力をもつが、しかし他面過剰労働の存在によってその擴大を貫く賃銀の一般的水準は低位におしきげられるであろう。近代化にはこのような苦痛がともなう。重化學工業化の要請とそれを實現することの困難、この現實の厳しさを忘れて近代化を云々しても、その主張は空虚なものとなる。

もっとも白書も近代化をスムーズに進行する過程とみ

7) 大川・小原・高橋・山田譯稿「經濟進歩の諸條件」下巻, 1955, p. 374 ff.

8) 篠原三代平:「所得分配と賃銀構造」, 1954, pp. 102—104.

5) 白書 p. 26 第 18 圖參照。

6) 白書 pp. 250—252.

ているわけではない。近代化投資には過剰雇用（労働？）の圧力・資本効率・新舊設備の競合について問題があるとしているからである⁹⁾。しかし白書はかかる日本経済の下での近代化のための条件を十分に反省していたであろうか。以上のような条件をもつ日本経済について白書が考えている近代化促進のための必要条件は(1) 公正競争の雰囲気を作ること、(2) 貿易の自由化政策により競争の刺戟を興えること、(3) 競争助長のための税制の改善・技術投資の促進・舊設備廃却促進の諸政策を行うこと、(4) 高金利是正、(5) 財政による補完的作用である¹⁰⁾。その重点はもちろん公正競争にある。これらの条件は必要条件といわれているように、決して必要かつ十分な条件でないことは一讀して明かであろう。果して白書は以上(1)~(5)によって近代化の問題を解決しようと眞面目に考えているのであろうか。すでにオーストリア學派の資本理論（さらに遡れば Ricardo 理論）が教えているように、ある経済においてどのような技術が採用されるかは、その國の實質賃銀水準（製品価格で測られた）に依存する。もし實質賃銀が高まればより資本集約的な生産構造へ移行するであろうし、そうでなければより労働集約的な生産構造のうちに停滞するであろう。そして一國の一般的實質賃銀水準はある意味での資

本量と働さる労働量との相対的關係によって定まる。このことは完全競争の条件が貫かれるときもっとも明確な形で現われると思われる。したがってわれわれには近代化を公正競争（その内容は必ずしも明かではないが）に頼って安心していられるとは思えない。なるほどアメリカにおいては競争精神が社會に充満し、明日の擴大のために積極的に新しい技術が採用されているようにみえる。そのことを表面的にのみみれば、日本経済においても競争さえ盛んにすれば近代化が實現されるという安易な考えをいただくのも無理はない。しかし忘れることのできない一點は、アメリカ経済と日本経済とでは、そのシチュエーションを異にしているということである。その相違を一言に壓縮していうならば、それは日本経済における蓄積の貧困ということであろう。このことが他のすべてに關連する。近代化の推進から生ずるであろう賃銀開差の擴大・一般的賃銀水準の低位性、これらは近代化がそのために必要とする蓄積過程を自ら強行していることに外ならない。この苦痛多き途をさける他の一つの途は貯蓄性向の上昇であろう。そこで筆者は、白書が近代化というスローガンを掲げる前に、なにゆえに國民に對し率直に貯蓄性向の上昇を要請しなかったかを疑うものである。（藤野正三郎）

近代化と國際收支

1 近代化の重要性

本年度の経済白書（詳しくいうと昭和 31 年度年次経済報告）が例年の通りこの 7 月に發表され、各方面から多大の反響をもって迎えられているようである。わたくしのみるところでは、白書總説に語られる

「……もはや『戦後』ではない。われわれはいまや異った事態に當面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は、近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速かにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。」(p. 42)

という見解が、この白書の基本的な視野ではないかと考えるのである。たしかに戦後 10 年の歳月の経過は、この白書の總説に語られたように、戦後の復興ではなくて、新たな領域への轉換という課題を經濟に要請しているように見える。もしそうであるとするならば、かかる課題に

對する解答はここに述べられたような事態の變化についての明確な認識と、その長期的な動向に關する的確な見透しとの關連において検討されなくてはならないであろう。

白書は、この課題に對して、きわめて率直に、労働生産性の向上を基軸とする經濟構造の近代化（トランスフォーメーション）という答案を用意する。白書總説の第 4 節安定的成長達成の諸条件において、かかる近代化と經濟の成長の關係については、つぎのように語られている。

「……復興の過程を終った今後の日本經濟の成長は近代化に依存する。しかも近代化は成長率が高く、そして、經濟變動の少いほど速かに行われる。近代化において最も重要な役割を占めるのは投資である。そして投資水準の維持と發展は、國民所得および雇用増大の重要な決定因子であり、所得の増大は逆にまた有效需要を喚起し、經濟成長を助長する。」(p. 39)

もちろん、近代化したがってまた高成長率水準の維持には問題がないわけではない。それを限定し、チェックする最大の要因は國際收支の動向である。白書もそのこ

9) 白書, pp. 39—40.

10) 白書, p. 40.